



CSRレポート

CSR Report 2021

会社概要/ご挨拶

社名 株式会社要興業
本社 〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル
TEL 03-3986-5341(代)
代表者 代表取締役社長 木納 孝
設立 1973年4月
事業内容 収集運搬・処分事業(一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物)
リサイクル事業(再生資源の販売)
行政受託事業(行政委託資源物の処理)



経営理念 環境保全と循環型社会に貢献する企業であること
経営方針 1 快適な都市生活と資源の循環を推進するため
適正な廃棄物処理と資源リサイクルを業とします
2 お客様から信頼される質の高いサービスを提供します
3 関係する行政、企業、地域との共生を図ります
4 永続発展をめざし、株主と社員を大切にします

CSR基本方針

- 株式会社要興業は、総合廃棄物処理・リサイクル業者としての活動の軸である「適正処理」「リサイクルの推進」を活かして本業を通じたCSR活動を強化する。
- 株式会社要興業は、SDGsの目標も踏まえつつ、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用してCSR活動を進める。これら規格の7つの中核主題である組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展に関する取り組みを行う。
- 株式会社要興業は、ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を取り入れ、CSR/CSV活動を実践できる「人づくり」を行う。

以上により、社会に求められる企業として価値を向上させ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与しつつ、地域社会に根差した総合廃棄物処理・リサイクル業者を目指す。



ご挨拶

2020年4月に代表取締役社長に就任してから一年が経ちました。1972年の創業から49年となります。 「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもとで、更なる成長と発展に向けて尽力して参ります。

本業を通じたCSR

CSR 基本方針でお示ししている通り、当社にとってのCSRとは事業活動そのものでございます。当社の継続的発展と事業の拡大が社会貢献へつながると考えております。

リサイクルの推進

当社は8か所のリサイクルセンターで廃棄物の処理を行うことで、資源の再利用や埋立処分の削減が可能となります。日常の処理と合わせて2022年3月竣工予定である鹿浜リサイクルセンターの拡張等の取組を強化することにより、今後も生産性を向上させ、より多くのリサイクルを実現させたいと考えております。

法令遵守

何かと規制の多い当業界です。今年も引き続き「三法遵守」のスローガンを掲げ、労働基準法、道路交通法、そして廃棄物処理法の三法の遵守を、全社一丸となり徹底いたします。

安全運転への取り組み

「安全運転日本一」の旗印のもと、収集運搬車両の交通事故ゼロへ向けて取り組んでいます。ドライバーへの教育はもちろん、車載設備も充実させて取り組みを推進してまいります。

地域社会への貢献

廃棄物処理業を営む上で地域の方のご理解を頂くことは重要です。ごみ拾い運動の実施や地域の交通安全運動への参加等を通じて近隣の皆様と積極的にコミュニケーションをとっております。

代表取締役社長 木納 孝

2020年ハイライト

不燃ごみのリサイクルを大きく推進

行政受託事業の大きな柱である不燃ごみ資源化事業。前年度に引き続き、2021年3月期も処理能力を高めることができました。この事業は一般家庭から排出される陶磁器や金物、小型家電類といった従来は埋め立てられているごみを、徹底した選別を行い、当社グループ内だけに留まらず、多くの協力業者とのアライアンスを生かすことにより

資源として蘇らせ、循環させるものです。「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもと、今後も発展させていきます。



埋立てられるごみを減らし、リサイクルを推進します。



効率よく作業を行うために、工程は日々改善させています。



板橋リサイクルセンター。不燃ごみの扱いに特化したリサイクルセンターです。

粗大ごみの処理施設の拡大を推進



粗大ごみを埋め立てに回すことなく再資源化させるリサイクルセンターです。

東京23区においては、毎日のように店舗、事務所等の移転が行われており、それに伴い粗大ごみも大量に発生しています。そういう粗大ごみを焼却や埋め立てに回すことなく、可能な限りリサイクルするのが私達の役割であり、当社で唯一の粗大ごみの破碎施設を設置している鹿浜リサイクルセンターはそのエンジンのような役割を果たしています。



粗大ごみの破碎がメインとなる鹿浜リサイクルセンター。

2021年3月期は、鹿浜リサイクルセンターにおいて新型の豊型破碎機を稼働させながら、同時に建替え工事を進展させた一年となりました。2022年3月の竣工を目指して、今後もリニューアルを続けていきます。



豊型破碎機。中央の円柱部分で粗大ごみを破碎しています。

当社は、経営理念を「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」としています。

この経営理念を実現するためには、地域社会との信頼関係の構築、環境への配慮、安全性の向上などに対する継続的な取り組みが必要です。

したがって、当社では事業活動とCSRが密接に関わっており、従業員が業務を通して社会への責任を果たすことが求められます。

このような考え方から、当社では社会的責任に関する

国際規格であるISO26000^(※1)をふまえて、7つの中核主題を活用しながらCSR活動を推進しています。また、当社はSDGs^(※2)をISO26000の7つの中核主題において関連のある主題に位置付け、CSR活動の目標として取り入れました。

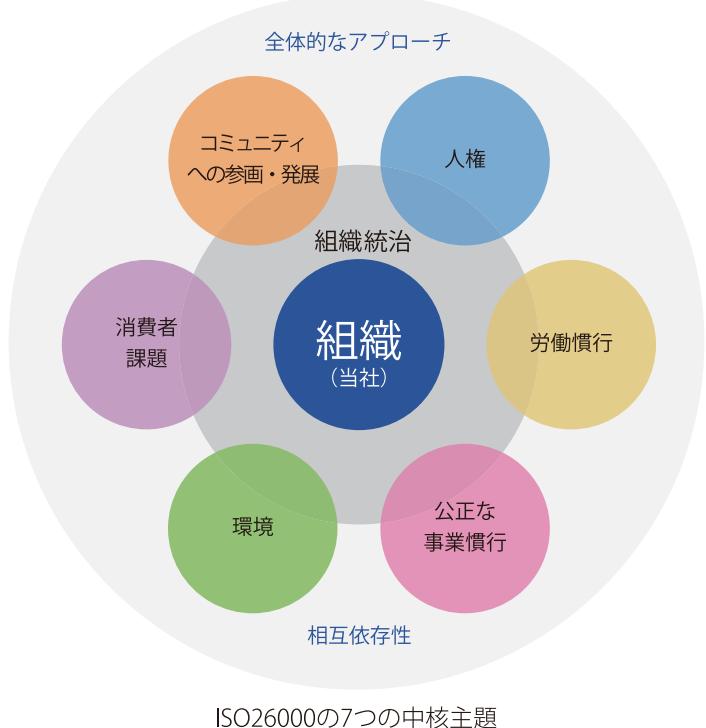
中でも、「12.つくる責任、つかう責任」を重点テーマとしています。当社の取り組みにより社会の持続可能な発展に貢献していくことは、SDGsの達成にも寄与すると考えます。



(※1) ISO26000とは

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。企業だけでなく、国や地域などあらゆる組織で自主的に活用されるよう作られました。従来のような認証規定としてではなく、社会的責任を組織文化に取り入れるための「手引き」という位置付けとなっています。日本では、経団連が企業行動憲章改定の際にこの規格を参照しています。

具体的な取り組みとして7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)から構成されています。



ISO26000の7つの中核主題

(※2) SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」のことを示します。SDGsは、2016～2030年の15年間で、国連に加盟している193か国が解決すべき社会的課題として掲げられ、17の目標と169のターゲット(具体目標)で構成されています。

SDGsは2000年の国連サミットで採択された「ミレ

ニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals)」が2015年に達成期限を迎えたことを受け、新たな世界の目標として定めされました。MDGsが先進国による途上国の支援を中心とする内容であったのに対して、SDGsは先進国と途上国が一丸となって達成すべき目標で構成されていることが特徴です。



SDGsの17の目標。全社一丸となり、これらの目標に取り組みます。

適時適切な情報開示

当社は、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している東京証券取引所の適時開示規則にのつとった公平・公正な情報開示を心掛けています。また、これらの法令や規則では開示を必要としない情報でも、開示可能で、投資家の皆様の投資判断に関わると当社が考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。2021年3月期も、例年と変わりなくTDネット等を通じた情報開示と同日に、全ての開示情報を自社のホームページでも開示いたしました。2020年3月期の決算説明会、2021年3月期第2四半期の決算説明会に関しては新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み動画配信と致しました。適時適切な情報開示を実施することにより、当社グループの経営状況や事業活動状況を十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことを目指しています。



当社のIRページ。ここで情報開示を行っています。



株式会社 要興業 中間決算説明会資料
2020年11月27日

決算説明会は動画で配信いたしました。

CSRページを創設

CSR基本方針にも表現されている通り、廃棄物の処理を営む当社では、本業を通じてCSR活動を強化しております。その活動の一環として2021年3月期は、当社のコーポレートサイトにCSRページを設置いたしました。

CSR活動と位置づけて良いのか判断が難しいトピ



日々の活動をアップロードしています。



ックについてもまずは掲載してみようということで始めたサイトでしたが、継続していくと複数のお客様からご好評を頂くサイトとなりました。今後もCSR活動を推進することと合わせてサイトの更新もしていく予定です。



レポートもHPで確認することができます。

電子マニフェストの推進



産業廃棄物を処理委託する際に、排出事業者に発行が義務付けられているのが産業廃棄物管理票、いわゆるマニフェスト伝票であり、それを電子化したのが電子マニフェストです。国が定める産業廃棄物処理業の優良許可制度の条件の一つに指定され、2017年の廃棄物処理法改正では一部義務化される等、電子マニフェストを普及させることはいわば国策となっています。

当社は「電子マニフェスト登録サポートシステム」を自社で開発し、顧客に提供しています。これにより、排出事業者は、従来の電子マニフェストの運用と比べて格段に簡単に電子マニフェストを登録できるようになりました。非接触という観点からみると新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ一助にもなるこの取り組みは現在も推進中で、電子化は全現場の7割を超えるまでに到りました。



電子マニフェストの登録は専門のスタッフが行います。



優良マークが入った当社の産業廃棄物処理業の許可証。

オンラインシステムの活用



新型コロナウイルス感染症の拡大を助長しないよう、オンラインシステムの活用をしています。社内外での打ち合わせはもちろんのこと、社内での定例会議、取締役会に関してもオンラインシステムによる参加を基本とすることに致しました。その取



オンライン会議を推進しています。

り組みにより、管理部門の一部においては在宅勤務も導入することができました。通勤時間が無くなることによりワークライフバランスの改善も進捗しています。



社内教育コンテンツに使う音声録音の様子。



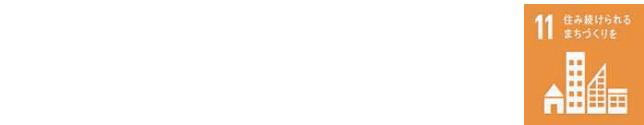
新型コロナウイルス対策

当社は感染性廃棄物の収集運搬も行っているため、新型コロナウイルスに罹患した方が入院されている医療施設から発生した感染性廃棄物の収集運搬も行っています。

静脈産業と例えられることもある廃棄物処理業界ですが、コロナ禍においても事業を継続することを最優先とし、社会のために静脈を止めないとい



オフィスの入口。消毒と検温は欠かせません。



う使命を社全体で再認識した一年となりました。担当ドライバーは防護服を着用する等万全の備えで対応しております。また、社内では新型コロナウイルス感染症対策のプロジェクトチームを組成し、感染性対策を行っております。



各所でソーシャルディスタンスを保っています。



新しい車両基地を設置

2021年3月期は、東京都足立区の入谷地区に確保した土地の一部を使い、新しい車両基地を開設いたしました。

毎日行う洗車をより効率的に行うための大型洗車設備、快適な環境でドライバーを送り出すことができるスタッフルーム、巨大なスクリーンを設置し



大型洗車設備。毎日の洗車を効率的に行います。



たミーティングルーム等も整えています。また、この車両基地は河川の氾濫に備えて盛土をしております。そのことにより、安全運転への取り組みはもちろん、車両美化、ドライバーのレベルアップと合わせて収集運搬処分事業の事業継続に大きく貢献する施設にすることができました。



早朝にドライバーが出勤する事務所。



機密書類の大型シュレッダーを刷新



機密情報が印刷されている紙の多くは事業所でシュレッダーにかけられた後、リサイクルされることなく焼却処理されています。当社が提供している機密書類のシュレッダーサービスは、大型シュレッダーにかけた後にリサイクルルートにのせるサービスです。お客様の視点からみると機密情報が流出するリスクを軽減するだけでなく、シュレッダー



青い囲いの中が機密処理施設です。

処理をする時間を節約し、リサイクル率も上がるサービスとなっております。

2021年3月期は、そのサービスの核となる大型シュレッダーの入れ替えを行いました。処理能力が上がったため、今までより多くの紙の裁断することができます。今後も、より多くの機密情報を処理することで、リサイクルを推進していきます。



大型シュレッダーは、まさに機密情報処理サービスの要です。



スプレー缶の処理施設の増設



スプレー缶・ガス缶・ライター類は、中に可燃性のガスが封入されている可能性が高いため、扱い方によっては発火し、火災に繋がることもある危険な廃棄物です。2021年3月期は、入谷リサイクルセンターに専用の施設を設置しました。

当社のリサイクルセンターにおいては、板橋に次



複数の機械を設置しています。

ぐ2箇所目の設置となります。この施設を設置することで、より安全にかつ効率的にリサイクルを推進することができるようになりました。



スプレー缶はこうやって処理しています。



環境マネジメントシステムの推進

廃棄物処理を営む当社にとって、環境マネジメントシステムの推進は、まさに事業の要といつても過言ではありません。2011年からは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得が国が定める産業廃棄物処理業の優良許可制度の条件の一つに指定されるなど、業界の中でも取り組みの推進は推奨されています。



鹿浜RCでの外部審査の様子。



当社は、2002年にISO14001の認証を取得して以降、認証を維持しています。2021年3月期も、すべてのリサイクルセンターで取り組みを推進し、外部審査機関による認証登録を維持することができました。



2002年より認証を維持しています。



タブレット端末の本格導入

当社では、従来より一部の収集運搬車両にハンディ端末を導入し、業務の効率化とペーパーレス化を推進してきました。

2021年3月期は、全ての車両部門で活用することを目指して新しく開発したタブレット端末を本格的に導入することができました。

従来、収集運搬の際にはドライバーが紙の作業日



端末に数量を入力するドライバー。



報を携帯し、回収量等を手書きで記入していました。ハンディ端末の導入により作業日報を電子化することで、ドライバーが入力した数値がダイレクトに社内システムに反映されるようになりました。大幅に作業工程を短縮することができたと同時に、毎日発行している作業日報や地図などの紙媒体を削減することにも繋げることができました。



実際に使用しているタブレット端末。



情報セキュリティマネジメントシステムの推進



当社は通常の廃棄物処理に加え「機密書類・媒体の処理」も行っています。セキュリティ設備を施した特殊な車両を用いて複数のスタッフで収集運搬を行い、厳重な警備がされている施設で書類の裁断や媒体の破碎を行うこのサービスですが、2007年11月に情報セキュリテ



2020年9月～10月にかけて外部審査が行われました。

ィマネジメントシステムの国際規格ISO27001の認証を取得し、現在に至るまで毎年の外部審査を受審し、認証を維持しています。当社のセキュリティレベルを維持するためにも、今後も継続して取り組んでいく所存です。



外部の審査機関による登録証

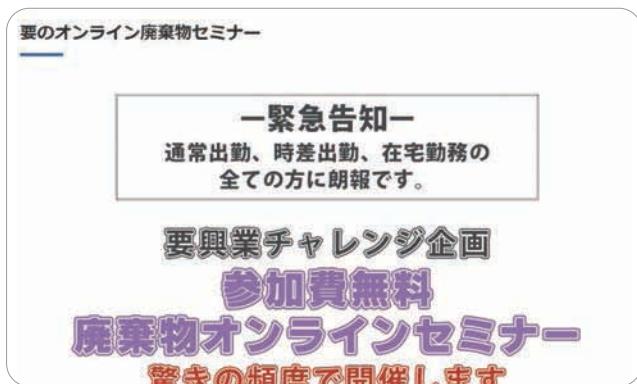


廃棄物セミナーの開催

当社が排出事業者の皆様に提供している廃棄物セミナー。複雑で難解な廃棄物処理法を理解していただくために継続して開催しているセミナーですが、2021年3月期はオンライン開催へ大きく舵を切った年となりました。従前のセミナーは、当社が独自に開発した廃棄物の模型や小型のマニフェスト伝票等のグッズを使い、廃棄物の処理を楽しく体感するというコンセプトでした。新型コロナウイル



ス感染症の拡大防止への取り組みとして、2021年3月期は従前のセミナーは一度も実施せず、全てオンラインでの開催と致しました。年度の後半には在宅勤務や時差出勤のお客様がストレスなく受講できるよう頻度を増やしてセミナーを開催しています。どのような環境下においても、質の高いセミナーをお客様に提供し、適正処理とリサイクル推進への理解を頂くことは当社の使命と考えています。



ホームページで参加者を募集しています。



オンラインならではの作りこみをしています。



地域社会への貢献

地域社会への貢献活動の一つとして、今年度は足立区と豊島区に寄附を致しました。足立区については、教育事業への寄附を行いました。

同区は当社の支社とリサイクルセンター、複数の収集運搬の拠点があり、そこで働く多くの従業員が居を構えている地域です。区への寄付が、地域コミュニティへの貢献になると考えました。

豊島区については、今年は「『コロナに負けるな！としま』医療・福祉支援寄附金」への寄付を行いました。

同区は当社の創業の地であり現在も本社を構える地域です。

新型コロナウイルスへの対策がまだまだ予断を許さない中、微力であっても地元である豊島区の感染拡大防止への力になりたいと考えました。



豊島区長に表彰を頂きました。



足立区長に表彰を頂きました。



ごみ拾い運動の継続実施

当社の足立支社は、一般廃棄物を始めとした収集運搬部門のコントロールセンターであり、またお客様への請求業務を始めとしたシステム管理の拠点でもあります。

この支社においては、当社社員による毎朝の近隣



のごみ拾い活動を、2021年3月期も継続して行うことができました。廃棄物を扱う会社だからこそ近隣の環境は守りたい。そういう意識から始めたこの活動。近隣の方に気持ち良い朝を迎えていただくために継続していきたい活動です。



毎朝の清掃活動は欠かしていません。



会社の外周りだけでなく近隣でも行います。

各種訓練の実施

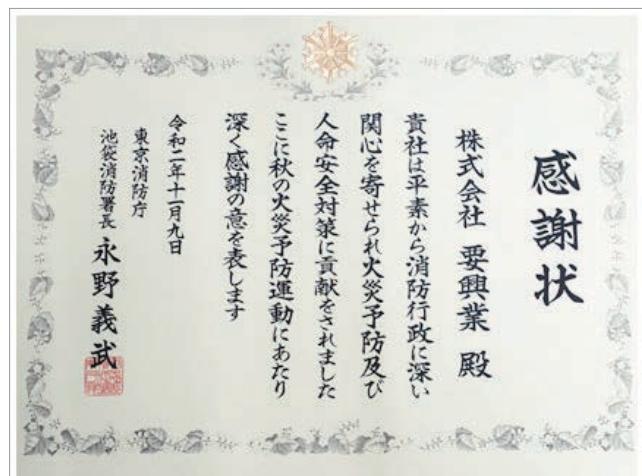
当社では毎年、全てのリサイクルセンター及び足立支社において各種訓練を実施しています。2020年9月には、首都直下型の地震を想定して全社一斉に防災訓練を実施いたしました。こういった取組が評価され2020年11月に東京消防庁より感謝状を贈呈されました。



千住リサイクルセンターでの防災訓練の様子。



今後も、自衛消防訓練を始めとした各種訓練は継続して行う所存です。



感謝状を贈呈されました。



安全運転への取り組み

多くの運搬車両を抱えている当社にとって、安全運転・事故防止の取り組みは、いわば社会的な使命です。2021年3月期も、「安全運転日本一」の旗印のもと、様々な取り組みを展開してまいりました。ハード面では昨年度と同様、衝突被害軽減ブレーキシステムを搭載した車両を継続して導入し、事故防止のためのドライブレコーダー等も活用して



ドライブレコーダーの映像はスタッフがチェックします。

います。ソフト面では専門家による各種研修会の開催、ミーティングの開催等も継続して実施いたしました。それらの取り組みに加えて地域全体の交通安全に貢献するべく、春と秋に開催される全国交通安全運動への参加や、交差点各所での立哨活動も継続して実施しています。



出発前と帰庫時にアルコールチェックをしています。

株式会社要興業

CSRレポート2021



本社

〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル
TEL : 03-3986-5341(代) FAX : 03-3986-6266
URL : <https://www.kaname-k.co.jp/>

足立支社

〒123-0864 東京都足立区鹿浜7-9-2
TEL : 03-3853-5341(代)

お問い合わせ

経営企画室 TEL : 03-3986-5352